

企業の 50.6%が正社員不足 4 年連続で半数超

7 業種で正社員不足が 6 割以上
非正社員は「旅館・ホテル」が大幅改善

人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 4 月)



本件照会先

新井 雄太 (調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343 (直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026 年 4 月時点で 50.6%、非正社員では 28.3%となった。業種別では「情報サービス」など 7 業種が 6 割以上となった。非正社員では「人材派遣・紹介」のみ 6 割となった。「情報サービス」では AI の普及により案件の増加がみられるものの、スキルマッチした人材の取り合いが発生している。現役世代の高齢化や引退もあり、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 3,083 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2026 年 4 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間: 2026 年 4 月 16 日～4 月 30 日 (インターネット調査)

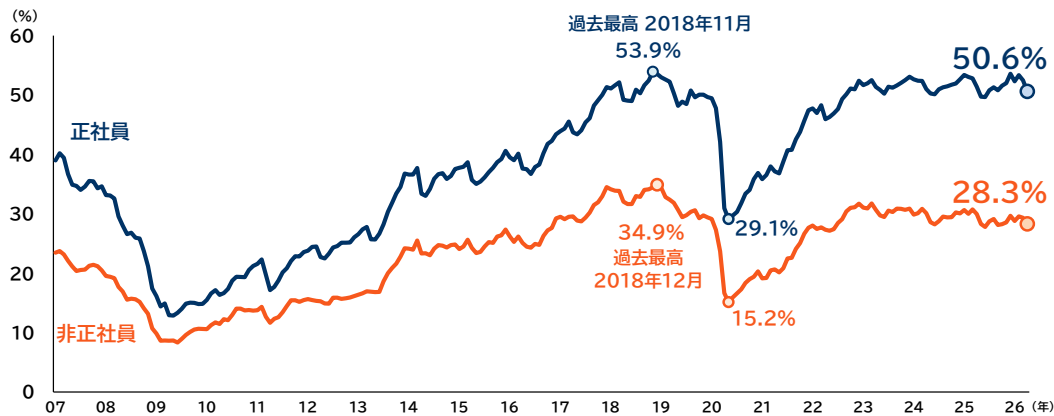
調査対象: 全国 2 万 3,083 社、有効回答企業数は 1 万 538 社 (回答率 45.7%)

正社員不足の企業は 50.6%、4 月としては 4 年連続で半数超

2026 年 4 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 50.6%で、4 月としては 4 年連続で 50%を超えた。前年同月(2025 年 4 月、51.4%)から 0.8 ポイント(pt)低下したものの、引き続き高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 28.3%だった。こちらも前年同月(同 30.0%)から 1.7pt 低下し、4 月としては 4 年ぶりに 3 割を下回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員:トップは「情報サービス」、「運輸・倉庫」が前年同月比増

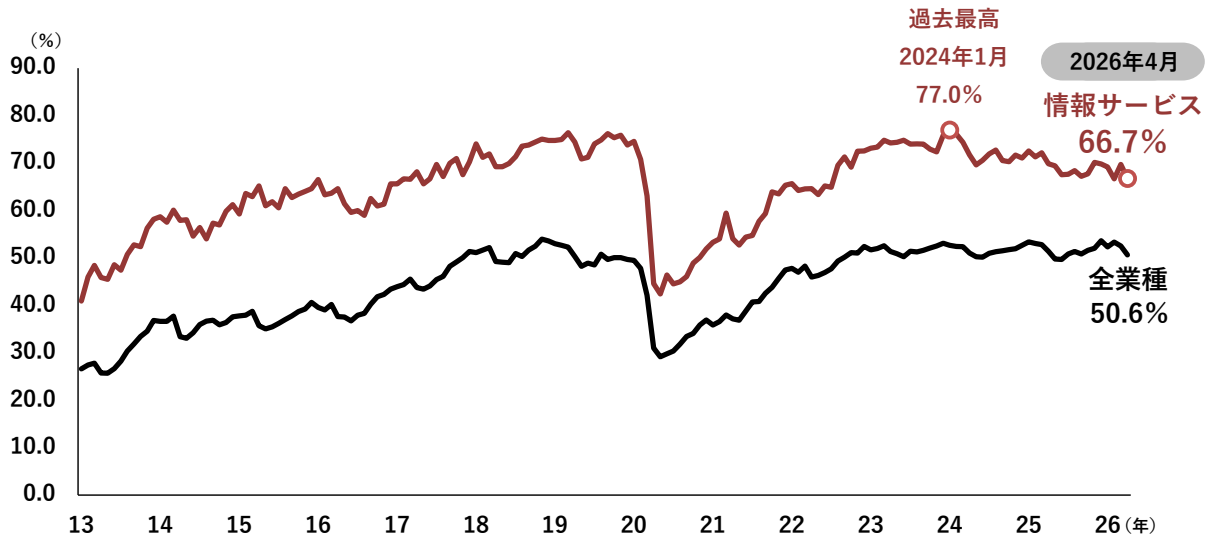
正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「情報サービス」が 66.7%(前年同月比-3.2 pt)で最も高かった。AI の普及や DX 化に関する案件の増加がみられ、企業からは、「ソフトウェアのコード生成を AI に置き換えることで単純な作業需要は減ったが、AI の生成したコードを正しくシステムとして安定運用していくための設計を担う人材の需要が増えている」(ソフト受託開発、千葉県)や、「人材不足を DX で補おうとする傾向が強い」(ソフト受託開発、長崎県)といった声があがった。

案件が増える一方で、「IT業界全体で慢性的な人材不足が継続しており、人員確保のために単価が徐々に上がっている」(ソフト受託開発、東京都)や、「スキル要件に合致する要員の十分な確保は、依然として困難な状況が続くと考えられる。このため、社員のリスクリングを含め、スキルに適合した人材をどのように確保していくかが重要な課題となっている」(ソフト受託開発、新潟県)といった、案件に合った人材の確保が困難な様子もうかがえる。

次いで、「運輸・倉庫」(65.9%、前年同月比+1.9pt)が続き、上位 5 業種で唯一前年を上回った。人手不足が続くなかで中東情勢の影響も出ているとみられ、企業からは「売り上げは伸びているがそれ以上に人件費、燃料、各種資材の価格上昇が大きく、増収減益が続いている。これまで以上の価格転嫁が必要だがまだ追いついていない状況が当面続く」(一般貨物自動車運送、沖縄県)といった声が聞かれた。

また、慢性的に人手が不足し、低賃金や不規則な労働環境といった要因もある「メンテナンス・警備・検査」(65.9%、同-3.5pt)や、建設作業員の高齢化が進む「建設」(65.7%、同-3.2pt)など、51 業種中 7 業種が 6 割以上となった。

「情報サービス」の人手不足割合(月次推移)



非正社員:「飲食店」「旅館・ホテル」は3年連続の改善

非正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「人材派遣・紹介」が60.0%(前年同月比+0.5pt)で最も高い。非正社員で唯一6割台となり、正社員においても56.6%と高水準で推移している。

一方で、「飲食店」(59.1%、同-6.2pt)は2番目に位置しているが、2024年4月(74.8%)、2025年4月(65.3%)と低下傾向にあり、以前はトップにあった「旅館・ホテル」も38.5%と、2022年2月以来、4年2カ月ぶりに3割台となり、ともに改善傾向にある。背景には、DXやスポットワークの普及による生産性向上のほか、物価高の影響や中国人観光客の減少により来客数が落ち着いてきていることが挙げられる。

そのほか、正社員も不足している「メンテナンス・警備・検査」(55.5%、同-0.9pt)や、スーパーマーケットなどの「飲食料品小売」(50.0%、同+5.6pt)が上位となった。

人手不足割合 業種別

	正社員 (%)			非正社員 (%)			
	2024年4月	2025年4月	2026年4月	2024年4月	2025年4月	2026年4月	
1 情報サービス	71.7	↓ 69.9	↓ 66.7	1 人材派遣・紹介	59.7	↓ 59.5	↑ 60.0
2 運輸・倉庫	63.5	↑ 64.0	↑ 65.9	2 飲食店	74.8	↓ 65.3	↓ 59.1
2 メンテナンス・警備・検査	62.7	↑ 69.4	↓ 65.9	3 メンテナンス・警備・検査	57.8	↓ 56.4	↓ 55.5
4 建設	68.0	↑ 68.9	↓ 65.7	4 飲食料品小売	57.3	↓ 44.4	↑ 50.0
5 金融	64.2	↑ 65.3	↓ 63.6	5 各種商品小売	60.8	↑ 62.5	↓ 48.3
6 リース・賃貸	54.9	↑ 63.7	↓ 61.1	6 娯楽サービス	39.3	↑ 47.4	↓ 46.4
7 精密機械、医療機械・器具製造	46.2	↑ 50.8	↑ 60.0	7 金融	45.3	↓ 43.8	↑ 45.1
8 人材派遣・紹介	55.6	↓ 50.0	↑ 56.6	8 家電・情報機器小売	35.9	↓ 32.1	↑ 39.5
9 娯楽サービス	40.9	↑ 52.5	↑ 55.2	9 運輸・倉庫	39.7	↓ 39.6	↓ 39.0
10 家電・情報機器小売	60.4	↓ 58.2	↓ 54.2	10 旅館・ホテル	63.8	↓ 51.8	↓ 38.5

※母数が20社以上の業種が対象

まとめ:正社員の人手不足割合は高水準で推移 人件費は高騰し、現役世代の高齢化で受注が困難に

2026年4月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で50.6%、非正社員では28.3%だった。改善傾向にあるものの、正社員は4月として4年連続で半数を超えた。非正社員においては、2025年4月以降、3割を下回っている。

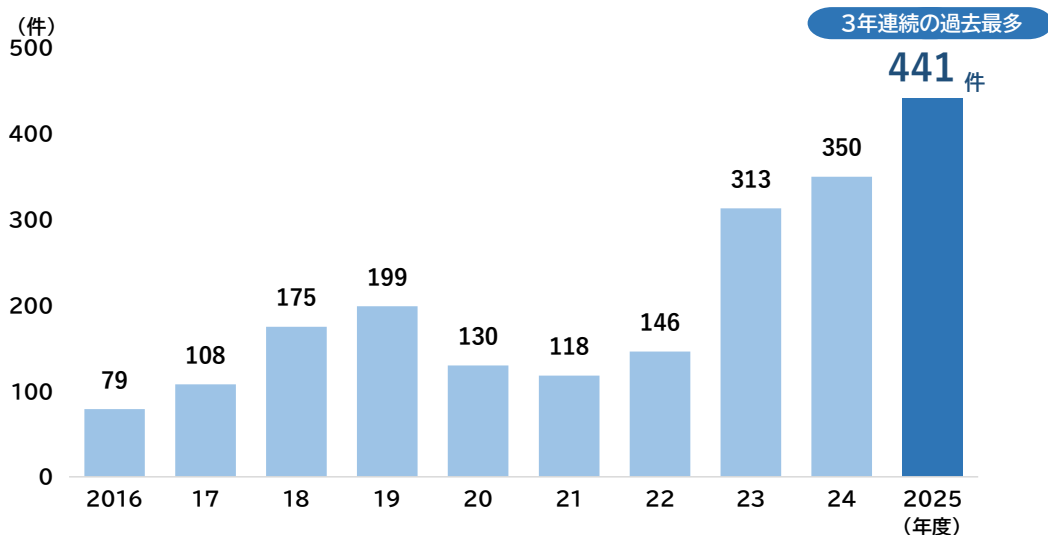
業種別にみると、正社員は「情報サービス」や「運輸・倉庫」など7業種で6割以上となった。「情報サービス」はAIの普及やDX化の推進といった状況により案件自体は多いものの、スキルに合った人材の取り合いになっており、人員確保の費用が高騰している様子がうかがえた。

非正社員では、「人材派遣・紹介」のみが6割となった。これまで上位にランクしていた「飲食店」「旅館・ホテル」などは改善傾向にある。

「人手不足倒産」は2025年度に441件発生し、3年連続で過去最多を更新、年度ベースで初めて400件を超え、建設業が112件で全体の25.4%を占める。ドライバー不足や高齢化が深刻な道路貨物運送業(55件)や老人福祉事業(22件)など労働集約型産業を中心に、それぞれ業種別で過去最多を更新している。

建設業者からは、「高齢職人および技術者の補充が急務であるが、現状の日本の人口バランスでは困難である。外国人技術者を育てるのにも課題がある」(一般電気工事、広島県)といった声が聞かれるほか、関連する業種からは「深刻な人材不足が続いており、現役世代の高齢化および引退もある。その反面で若手世代の参入は少なく、業務自体は多いものの肝心の人材がいがないため、受注することが叶わない」(土木建築サービス、滋賀県)との声が寄せられている。建設業に限らず今後も現役世代の高齢化や引退によって正社員の人手不足割合は高水準で推移するものとみられる。

「人手不足倒産」推移



出典：人手不足倒産の動向調査（2025年度）

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,083社、有効回答1万538社、回答率45.7%)

(1) 地域

北海道	453	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,138
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	743	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,625
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	799	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	675
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,141	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	363
北陸(新潟 富山 石川 福井)	518	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,083
		合計	10,538

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	112	小売	飲食品小売業	133		
金融	161		繊維・繊維製品・服飾品小売業	73		
建設	1,661	(817)	医薬品・日用雑貨品小売業	48		
不動産	461		家具類小売業	24		
製造	飲食品・飼料製造業		275	家電・情報機器小売業	65	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		109	自動車・同部品小売業	124	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		173	専門商品小売業	270	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		78	各種商品小売業	62	
	出版・印刷		168	その他の小売業	18	
(2,443)	化学品製造業		307	運輸・倉庫	435	
	鉄鋼・非鉄・鋳業		455	サービス	飲食店	117
	機械製造業		411		電気通信業	9
	電気機械製造業	257	電気・ガス・水道・熱供給業		20	
	輸送用機械・器具製造業	97	リース・賃貸業		96	
	精密機械・医療機械・器具製造業	62	旅館・ホテル		100	
	その他製造業	51	娯楽サービス		90	
	卸売	飲食品卸売業	283		放送業	19
繊維・繊維製品・服飾品卸売業		147	メンテナンス・警備・検査業		267	
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		251	広告関連業		103	
紙類・文具・書籍卸売業		100	情報サービス業		484	
化学品卸売業		206	人材派遣・紹介業	77		
再生資源卸売業		40	専門サービス業	392		
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		234	医療・福祉・保健衛生業	113		
機械・器具卸売業		727	教育サービス業	35		
その他の卸売業	276	その他サービス業	226			
		その他		36		
		合計		10,538		

(3) 規模

大企業	1,545	14.7%
中小企業	8,993	85.3%
(うち小規模企業)	(3,558)	(33.8%)
合計	10,538	100.0%
(うち上場企業)	(186)	(1.8%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング